

2016年3月31日

各位

会社名 日本板硝子株式会社
コード番号 5202
本社所在地 東京都港区三田三丁目5番27号
代表者 森 重樹
問合せ先 広報・IR部長 藤井 一光
電話 03-5443-9477

個別開示項目費用等の計上、通期業績予想の修正及び役員報酬の返上に関するお知らせ

当社は、下記のとおり、個別開示項目費用等の計上を見込んでおり、それとともに2016年1月29日に開示した2016年3月期（2015年4月1日～2016年3月31日）の連結業績予想（通期）を修正いたしますので、お知らせいたします。

修正内容の主要な部分は減損等に伴う一過性の損失の計上です。1月末以降この年度末にかけて、減損判断材料である事業環境の見通しがより明確になり、中国等の建築用ガラス事業・ブラジル自動車用ガラス事業・ディスプレイ事業において、これまでより厳しい市場環境見通しの前提となったため、それら事業に関わる非流動資産について減損等の可能性が高まったことが今回の修正経緯です。これら一過性の損失によるキャッシュフローへの影響は軽微です。

売上高及び営業利益については変更ありません。足元の事業環境はおおむね当社想定のとおりです。また、当社は、本日中国太倉にあるピルキントンソーラー（太倉）有限公司の結晶系太陽光発電用型板ガラス事業撤退及び閉鎖、並びにベトナムのバリアブントウにある薄板ガラス用フロート窯の一時休止を発表いたしました。これは不採算事業からの撤退及び縮小の実施により、業績回復の遅れの原因に速やかに対処するものです。当社は一貫して市場の需要に見合った生産体制を構築することを目指しておりますが、これらの施策もその方針に則り、利益改善を図るためのものです。

なお、以下の数値は現時点での想定数値であり、監査前のものです。最終的には2016年5月に予定しております通期決算発表までに確定する予定ですが、数字は変動する可能性があります。

記

I. 個別開示項目費用及び法人所得税の計上見込み

当社は、2016年3月期第4四半期において、以下の事業に関連する環境の厳しさを反映し、以下のとおり、個別開示項目（一時的な収益および費用項目）費用等の計上を見込んでおりますので、お知らせいたします。

- (1) 100%子会社であるピルキントンソーラー（太倉）社（中国の太倉における結晶系太陽光発電用型板ガラス事業）関連の資産減損損失及び同社閉鎖に伴う費用（約75億円）（詳細については、本日付で別途開示しております「中国連結子会社による事業撤退及び減損損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。）
- (2) 中国等における建築用ガラス事業及びブラジル自動車用ガラス事業に係る非流動資産の減損損失（約150億円）
- (3) 高機能ガラス事業 ディスプレイ事業に係る非流動資産の減損損失その他費用及び繰延税金資産の取り崩し等に伴う法人所得税の増加（約120億円）

II. 当期の連結業績予想数値の修正（2015年4月1日～2016年3月31日）

(1) 予想数値の修正

(百万円)

	売上高	連結 営業利益	連結 税引前利益	連結 当期利益	親会社所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	650,000	19,000	1,000	△5,500	△7,500	△8円30銭
今回修正予想(B)	650,000	19,000	△39,000	△48,000	△50,000	△55円34銭
増減額(B-A)	0	0	△40,000	△42,500	△42,500	△47円04銭
増減率(%)	0.0	0.0	-	-	-	-
参考：前期実績	626,713	16,848	4,807	2,893	1,668	1円85銭

(2) 修正の理由

・税引前利益、当期利益及び親会社所有者に帰属する当期利益について

上記Iに記載する理由（約345億円）に加えて、2016年3月期には、以前より検討しておりました資産の流動化による資産売却益を見込んでおりましたが、諸手続きに時間を要するため2017年3月期にかけ検討を継続する見込みとなったこと等による影響（約80億円）を織り込み、税引前損益を、10億円の利益から、390億円の損失へと修正いたします。また、上記Iに記載する法人所得税の増加等により税引後損失及び親会社所有者に帰属する当期損失をそれぞれ480億円及び500億円の損失へと修正いたします。

III. 役員報酬の返上について

大幅な赤字計上に対し、経営として重く受け止め、以下の通り今後3か月間、役員報酬を返上いたします。

役員報酬返上内容

社長： 基本月額報酬の50%自主返上
副社長2名： 基本月額報酬の30%自主返上

IV. 今後の収益改善について

本日別途開示しております通り、不採算事業（中国における結晶系太陽光発電用型板ガラス事業）からの撤退およびディスプレイ事業の一部設備を休止すること（日本での生産は継続しています）、並びに上述の減損処理の効果により、あわせて年間約60億円の利益改善効果を見込んでおります。

また、基軸事業（欧州自動車用、欧州建築用、北米自動車用、日本建築用）での収益性回復を加速させ、本社を含む間接費用を大幅に見直し、これらを可能な限り来期計画に織り込み、最終利益黒字転換を図ります。なお、来期の無形資産償却費は、償却年限経過により今期の半分となり、年間約40億円減少します。成長に向けては研究開発を強化し、資産の流動化等を通してキャッシュフロー増加及び貸借対照表の健全化を図ってまいります。

以上

(注) 上述の業績予想等は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。